2026. 7. 3

【米国雇用統計（26 年 6 月）】

雇用者数は市場予想を下回る

～ただし、FRB の金融政策に与える影響は限定的～

経済調査部　シニアエコノミスト
前田　和孝

ポイント

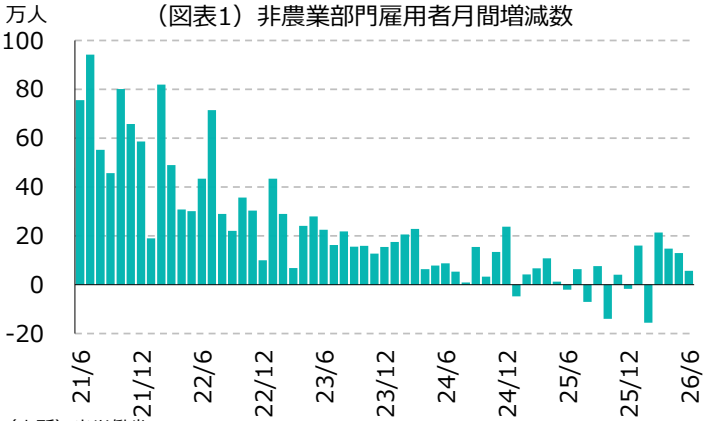
- **6 月の非農業部門雇用者数は前月比＋5.7 万人と、市場予想（同＋11.3 万人）を下回った。過去分も 4、5 月合計で 7.4 万人の下方修正となった**
- **失業率は 4.2%と前月から低下。時間当たり賃金は前年比＋3.5%と、前月（同＋3.4%）から伸びが拡大**
- **雇用者数の 3 ヵ月移動平均は同＋11.1 万人と 2 ヵ月ぶりに鈍化したが、引き続き 10 万人を上回っている。雇用創出の持ち直しは継続しているものの、労働市場の過熱感はない**

１．雇用者数は市場予想を下回る

6 月の非農業部門雇用者数は前月比＋5.7 万人と、市場予想（同＋11.3 万人）を下回った（図表 1）。過去分は、4 月が同＋17.9 万人から同＋14.8 万人へ、5 月が同＋17.2 万人から同＋12.9 万人へ、2 ヵ月合計で 7.4 万人の下方修正となった。

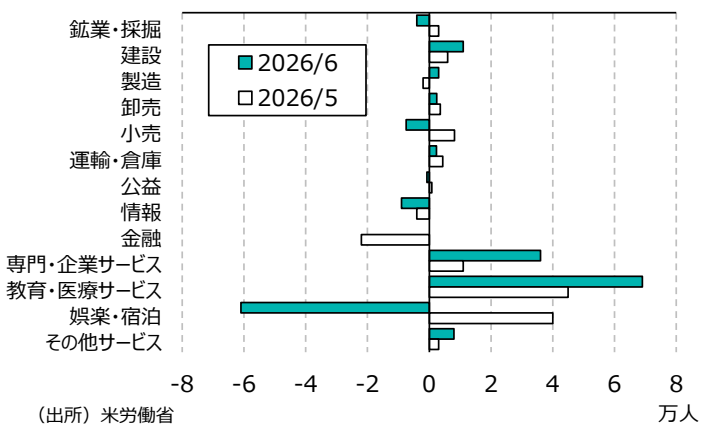
雇用者数の増減を部門別に見ると、民間物品生産部門（5 月：前月比＋0.7 万人→6 月：同＋1.0 万人）は伸びが拡大したものの、民間サービス部門（同＋9.0 万人→同＋3.9 万人）と政府部門（同＋3.2 万人→同＋0.8 万人）が縮小した。業種別に見ると、民間物品生産部門では、鉱業・採掘業（同＋0.3 万人→同▲0.4 万人）はマイナスだったが、建設業（同＋0.6 万人→同＋1.1 万人）、製造業（同▲0.2 万人→同＋0.3 万人）がプラスとなった（図表 2）。製造業は 2024 年 11 月から 13 ヵ月連続でマイナスとなっていたが、今年に入ってからは増減を繰り返している。今月は、金属加工業や飲料・たばこ・皮革関連製品などのプラスがけん引した。

（図表1）非農業部門雇用者月間増減数



（出所）米労働省

（図表2）業種別雇用者数増減（前月差）



（出所）米労働省

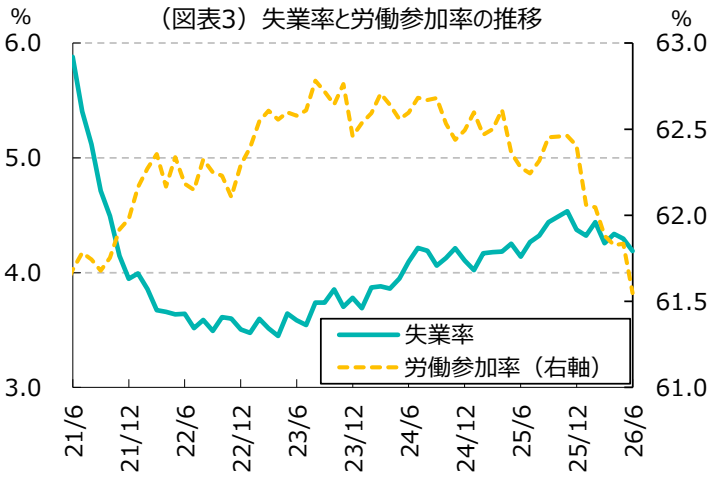
民間サービス部門では、10 業種中 5 業種が増加、1 業種が横ばい、4 業種が減少となった。プラスとなったのは、教育・医療サービス（同＋4.5 万人→同＋6.9 万人）、専門・企業サービス（同＋1.1 万人→同＋3.6 万人）といった業種である。一方、娯楽・宿泊（同＋4.0 万人→同▲6.1 万人）、小売（同＋0.8 万人→同▲0.8 万人）、情報（同▲0.4 万人→同▲0.9 万人）などはマイナスとなった。娯楽・宿泊は、前月に FIFA ワールドカップに備えた採用増が示唆されたが、今月は追加的な雇用の押し上げは確認できなかった。米労働省は、例年より季節的な採用が弱かったことを同業種の雇用減の要因として指摘している。

政府部門は、連邦政府（同＋0.3 万人→同＋0.2 万人）、州政府（同▲0.4 万人→同＋0.4 万人）、地方政府（同＋3.3 万人→同＋0.2 万人）のいずれもプラスとなった。

２．失業率は前月から低下

失業率は 4.2%と前月から 0.1 ポイント低下した（図表 3）。今月は、労働力人口が前月比▲72.0 万人となり、労働参加率は 61.5%と 0.3 ポイント低下した。25－54 歳の労働参加率が低下したことが影響した。労働力人口増減の内訳では、就業者数が同▲50.7 万人、失業者数が同▲21.3 万人といずれも減少した。失業者を理由別に見ると、失職者が同▲10.7 万人、離職者が同▲14.0 万人、労働市場への再参入者が同＋2.8 万人、労働市場への新規参入者が同▲4.6 万人となっている[1]。失職者の内訳では、一時帰休者が同▲1.0 万人、一時帰休者以外が同▲9.5 万人（うち、恒久的失業者：同▲15.8 万人、雇用期間満了者：同＋6.1 万人）となっており、今月は恒久的失業者が大きく減少した。一方、就業者数の増減をフルタイムとパートタイムに分けると、フルタイムが同▲51.4 万人、パートタイムは同▲5.3 万人となっており、フルタイムの減少が就業者数減の主因となっている[2]。労働参加率や就業者数の減少をふまえると、恒久的失業者の減少が再就職によるものか、労働市場からの退出によるものかは来月以降、慎重に見極める必要がある。

（図表3）失業率と労働参加率の推移



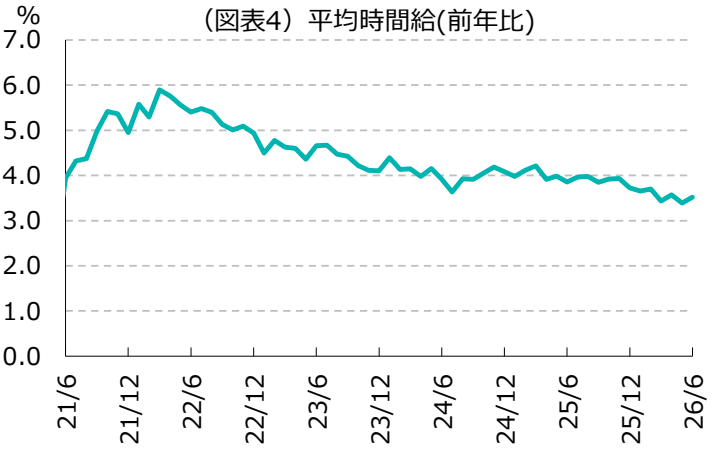
（出所）米労働省

中央値ベースの失業期間については、5 月の 11.6 週から 11.0 週に縮小した。27 週以上の長期失業者の全体に占める割合は 27.3%となり、2021 年 12 月以来の高水準となった前月（27.5%）からはやや低下した。

３．時間当たり賃金（前年比）の伸びは拡大

時間当たり賃金は前年比＋3.5%と、前月（同＋3.4%）から伸びが拡大した（図表 4）。前月比でも＋0.35%と前月（同＋0.27%）から拡大した。

（図表4）平均時間給(前年比)



（出所）米労働省

[1] 失業者数全体と理由別の各系列は、それぞれ個別に季節調整がされるため、理由別項目の合計は失業者数全体とは必ずしも一致しない

[2] 就業者全体と、フルタイム・パートタイムは、それぞれ個別に季節調整がされるため、フルタイムとパートタイムの合計は全体の就業者数とは必ずしも一致しない

部門別では、民間物品生産部門（5 月：前月比＋0.29%→6 月：同＋0.21%）は伸びが鈍化したものの、民間サービス部門（同＋0.24%→同＋0.38%）で拡大した。

内訳を見ると、物品生産部門では、鉱業・採掘業（同＋0.75%→同＋0.26%）、建設業（同＋0.46%→同＋0.39%）、製造業（同＋0.14%→同＋0.05%）のいずれも伸びが鈍化した。民間サービス部門では、10 業種中 6 業種で拡大、4 業種で鈍化もしくはマイナスとなった。内訳では、情報（同＋0.27%→同＋1.07%）、公益（同＋0.56%→同＋1.06%）、金融（同＋0.47%→同＋0.71%）などで伸びが拡大した。情報や金融は雇用者数の減少傾向が継続しており、AI 活用による業務効率化を進めた結果、賃金の高い労働者が企業にとどまったことが要因となっている可能性がある。一方、娯楽・宿泊（同＋0.26%→同＋0.17%）や、その他サービス（同＋0.50%→同＋0.35%）では伸びが鈍化し、卸売（同▲0.08%→同▲0.15%）はマイナス幅が拡大した。

週平均労働時間は 34.3 時間で前月から変わらなかった。部門別では、民間物品生産部門（5 月：40.1 時間→6 月：40.1 時間）は横ばいだったが、民間サービス部門（同 33.3 時間→同 33.2 時間）は減少した。小売や運輸・倉庫の労働時間減が影響した。総労働投入時間（雇用者数×週平均労働時間）については、労働時間は横ばいだったものの、雇用者数の伸びが鈍化したことから、前月比＋0.0%と 2 ヵ月連続で伸びが鈍化した。

４．今月の雇用統計の結果が FRB の判断に与える影響は限定的

6 月の雇用統計は、非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回った。過去分も下方修正され、トレンドを示す 3 ヵ月移動平均は同＋11.1 万人と 2 ヵ月ぶりに鈍化した。もっとも、引き続き 10 万人を上回っており、雇用創出の持ち直しは継続している。

米連邦準備制度理事会（FRB）は、6 月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利をすえ置いた。FOMC の関心はすでに労働市場からインフレに移っている。その意味では、時間当たり賃金の伸びが今月拡大したが、生産性が上昇していることもふまえると、賃金インフレにつながる可能性は今のところ高くない。また、ウォーシュ議長は、雇用統計について、3～6 ヵ月のトレンドの方が重要と述べており、そもそも単月の結果が金融政策に与える影響は限定的とみられる。米国とイランが戦闘終結に向けた覚書を交わして以降、WTI 原油先物価格は低下傾向となっているが、FRB は、これまでの原油高が消費者物価にどの程度波及するかを確認すべく、当面様子見姿勢を続けると予想する。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 シニアエコノミスト 前田 和孝
電話番号：080-2298-8278
e-mail：ka3-maeda@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。
●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411